



わたなべ まさとし  
渡邊 正俊 議員

### 農業者支援対策

#### 持続可能な農業を守るための対策は

町長／農業従事者の拡大を図り、意見を捉えていく

渡邊：米価の安値、農業用肥料等が高騰し農業経営の圧迫が懸念されますが、町の基幹産業と位置付ける持続可能な農業を守るために、5年度において新たな農業者支援対策は考えているのか伺います。

町長：担い手不足による農業の衰退や地域の荒廃が懸念される本町の農業において、「新規就農者確保促進事業」、「新規就農者経営支援事業」、「農業者大型特殊自動車免許等取得支援事業」、「スマート農業導入支援事業」に取り組みます。生産農家の収益向上と生きがいづくりを目的として、大豆、そば、飼料作物、野菜、麦、花きを生産出荷する農業者に対し「広野町振興作物収穫補助金」を交付し支援します。今後も農家支援対策について、農業従事者の拡大を図り、環境に配慮した持続可能な農業の展望に向けて、社会情勢を鑑み、農業に従事する方々の意見等を捉え取り組んでいきます。



完成した東町産業団地

### 企業誘致

#### 東町産業団地・駅東側開発における見通しは

町長／意欲ある企業の進出と環境整備を図る

渡邊：令和4年度をもって東町産業団地が完成見込みですが、駅東側開発整備事業（第1期）の空いている区画を含めて、企業誘致の見通しについて伺います。

町長：企業誘致の見通しとして、福島国際研究教育機構（FIR EI）の展望へ向け、大学などの研究機関と連携し、福島イノベーション・コースト構想、福島国際研究教育機構に参画する企業など、イノベーションを起こす意欲のある企業進出を念頭に、住環境の整備と併せて、就労環境、雇用の場の創出など、マッチングに取り組んでいきます。

### 移住定住

#### 現在の状況は

町長／情報発信や移住支援を行う体制を構築

北郷：令和4年度には駅東側整備事業（第2期）における宅地造成が完了します。そこで、以下のとおり伺います。宅地分譲について、どのような見通しを持っているのか伺います。

町長：約1万8千㎡の敷地に47区画の宅地を整備し、就労、医療、福祉、教育、子育て等がバランスよく整っている快適な暮らしの創出を目指し、「家族地域が共に育むまち」、「豊かな自然、街並みと景観」、「豊かなコミュニティ」と豊かな空間」を柱とした「自然と調和し、暮らしを育むまち〜Be in Harmony〜」をコンセプトに5月の販売開始に向け進めています。

北郷：移住定住施策を実施しているが、どのような状況にあるのか伺います。

町長：「広野町移住定住『共生のまちづくり』促進プラン」で策定した将来人口6千人を達成すべく取り組みしており、令和4年7月28日、様々な分野で活躍し、発信力のある方々を「広野町移住定住応援隊」に任命し、広野町と関わりのある皆様と「オール広野」で情報発信や移住支援を行う体制を構築しました。

### 異次元の少子化対策

#### 町独自の支援策は検討されているのか

町長／高校生・子育て世帯の経済的支援等に取り組んでいく

北郷：国の少子化対策の柱は、①児童手当など経済的支援の強化 ②学童保育や病児保育、産後ケアなどの支援拡充 ③働き方改革の推進のようですが、町独自の少子化に対する支援策について検討されているのか伺います。

町長：町は、少子化対策事業の一環として、出産祝金・小・中学校入学祝金の支給、不妊治療・不育治療助成、チャイルドシート購入助成、広野小・中学校生・こども園児の給食無料化、こども園の言葉の教育事業における教材無料化、広野中学生英語検定・漢字検定試験・数学検定試験受験料の無料化など、町独自の子育て世帯に対する経済的支援、少子化対策を行っています。今後義務教育を終えた高校生の学費や習い事などの負担が増える子育て世帯の経済的支援、少子化対策に取り組んでいきます。



きたこう みちひろ  
北郷 伯弘 議員



駅東側開発地区住宅団地